

Risk Flash No.126

(Vol.4 No.16)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404
 FAX:0749-27-1189 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- シリーズ「アベノミクスの有効性」：
第4回 二上季代司・・・Page 1
- 研究紹介：久保英也・・・Page 2
- リスク研究センター通信・・・Page 3

アベノミクスの有効性④

(この原稿は、参院選前に御寄稿頂いたものです。)

にかみきよし
 ファイナンス学科教授 二上季代司

昨年末の安倍政権発足以来、アベノミクスと呼ばれる経済政策が注目されています。昨年の衆議院選で経済政策の公約を鮮明に語り、選挙後の1月には2%インフレ目標の採用決定ならびに13.1兆円にも上る過去2番目の大規模補正予算を組み、4月には異次元ともいわれる大規模な金融緩和を日銀に実行させました。その結果、円レートと株式市況は反転、円安・株高がもたらされました。

内閣府の四半期別GDP速報(2次)によると、今年的第一四半期(1-3月)のGDPは年率で実質4.1%の伸びを記録しました。とくに個人消費と輸出が大きく伸び、これが牽引しています。おそらく株高による資産効果と円安による輸出増進によるものでしょう。5月に成立した25年度一般予算の規模は93兆円と過去最大となりました。予算執行につれて公共事業が増え、これと円安による輸出増進が加わって今後もGDP伸び率を押し上げるとみられています。

問題は民間企業の設備投資動向です。日銀短観(6月調査)によると、業況判断DI(「良い」-「悪い」)は、大企業で前回(3月調査)の-1%から+8%へ9ポイント好転、その結果、設備投資計画も+5.5%となっています。もっとも中堅・中小企業の業況判断は好転してはいるもののなおマイナスであり、設備投資計画も中堅企業-2.9%、中小企業-8.1%と縮小傾向が続いています。また国内消費を左右する雇用動向をみると、雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」)はほとんど改善していません。

第1の矢(異次元金融政策)と第2の矢(大規模財政政策)は実行に移されつつありますが、第3の矢(新しい成長戦略)は概要が示されただけです。今度の参議院選後に中身が具体化されるといわれています。そしてアベノミクスの「本命」は、この成長戦略にあるといわれています。農業改革・医療改革・電力改革・雇用改革等が俎上に上っていますが、その成案の決定は衆参の「ねじれ現象」が是正されるかどうかによっても左右されそうです。その意味では、アベノミクスの効果を評価するのはまだ早すぎるのでしょうか。

しかし、一つだけ断言できることがあります。それは、たとえ第3の矢が「構造改革」に値するものとなったとしても、もう高度成長期のような時代には戻ることはあり得ないということです。日本は少子高齢化が進み、もう一世代進むと人口は1億人を割ります。移民政策も真剣に考えなければなりません。それでも人口減少をくい止めるのは難しい。そして人口減少の国では、国内需要の成長(したがって経済成長)に絶対的な限界が画されているのです。国内投資の拡大には制約があり、製造業、非製造業を問わず投資機会の海外流出は止まらないでしょう。そのことを念頭に置きながら、政策当事者は、国民に過大な期待を持たせず、現実的な政策を企画し、実行してもらいたいものです。

研究紹介

リスク研究センターの研究に世界が注目

リスク研究センター長 くぼひでや 久保英也

最も権威のある科学雑誌「ネイチャー」の系列ジャーナルである「Scientific Reports」誌に掲載された本学経済学部久保英也教授の論文(水野敏明琵琶湖環境科学研究センター研究員との共著)「[Overview of active cesium contamination of freshwater fish in Fukushima and Eastern Japan](#)」が世界で注目されています。この論文は福島原子力発電所事故におけるセシウム 137 の淡水魚(アユを軸)の食物連鎖による蓄積度や広がりなどを分析したもので、リスク研究センターが国際共同研究の一環として進めている「びわ湖の水リスクプロジェクト」の一つの成果物です。

「ネイチャー」グループの科学雑誌は「Altmetric scores」という論文の注目度(実社会へのインパクト度合い)を評価する尺度を有しています。このスコアは研究者等がツイッターやフェイスブックなどで当該論文を取り上げた件数などを集計したもので、近年ネイチャー系列以外の有力ジャーナルも採用するところが増えています。

当該論文の同スコアは2,218とScientific Reportsの過去の全論文約1,817編の中で歴代第2位(2013年7月23日現在)の記録を打ち立てました。また、この6ヶ月間に掲載された最新の397論文の中では、第1位となっています。ちなみに同誌の平均Altmetricsスコアは13.7となっています。

また、このスコアは世界でAltmetricsスコアを採用している他の有力ジャーナルの総論文数1,372,130編の上位5%以内に入ることになり、国際的に高い注目を浴びたことが分かります。

一方、同論文は評判を呼び、ウォールストリートジャーナル JAPAN REALTIME において、「[How Fukushima Contamination May Have Spread via Waterways](#)」として大きく紹介されました。

同時に、フランスでもっとも有名な科学雑誌の一つである「[La Recherche](#)」のJUILLET-AOÛT 2013・477号のトップページに3ページにわたり掲載された(写真)



ことから、その研究水準と影響度を世界が認知したとも言えます。

滋賀大学リスク研究センターは、これからも世界の第一線で注目されるリスク研究を推進していきたいと思えます。

リスク研究センター通信

「学ぶ。学ぶ。現場から学ぶ・体で学ぶ！」

—滋賀大学が、彦根地域人の実行委員会と吉本興業とのコラボ授業を展開

滋賀大学経済学部の就業力育成支援室では、大学生のキャリア形成やいわゆる社会人基礎力の向上に向けた取り組みの一環として、去る平成25年6月8日(日)にひこね市文化プラザで行われた「吉本新喜劇が彦根にやってくるⅢ」を滋賀大学経済学部の授業(プロジェクト科目)として設定し、履修生17名が約3か月にわたり演劇の稽古やイベント運営に取り組みました。

この授業は、就業力育成支援室が行うPBL型授業「働き方探求プロジェクト」の一つで、「授業で何が得られるのか」という自己メリットを優先しがちな学生が多い中、「先に頭で考えず、まずはやってみて、現場から学ぶ・体で学ぶ」という体験活動型の授業です。また、授業を通じて地域活性化をはかり、滋賀大生の地域貢献にもつなげることも念頭に実施しました。

今回の「吉本新喜劇から学ぶ 地域活性化プロデュース」と題した授業では、17名の履修生が、「若い力を地域に活かそう。若者が伸びれば、地域も伸びる」をスローガンに「吉本新喜劇が彦根にやってくる」という笑いによる地域づくりの実例を通じて、吉本興業の企業戦略や地域活性化プロデュース方法、組織運営などを学びました。この取り組みは、よしもとクリエイティブ・エージェンシーのプロデューサーや作家から直接演技指導を受け、役者や地元の方々と一緒に舞台を作り上げるという日本初の試みとなりました。

履修した学生からは、「地域を良くするためにはその地域の人自身が考え行動しなくてはいけない。物事は様々な人が関わり協力することでより良くなる。これらは企業にも活かせるのではないか」、「大勢の人が集まって出来た組織を動かすために情報の伝達は非常に重要だった。スムーズな情報伝達と組織のまとめ方・動かし方は非常に勉強になった」、「イベント運営を通じて世の中は理論だけでは通用しないと感じた。座学で学ぶことがすべてではなく、この理論が社会ではどのように適用され応用されていくのだろうと考えながら勉強していきたい」との感想を得ました。

また、地域の実行委員会の皆さんからも、「大学生という若さがもたらす効用が十分に発揮されたイベントになりました。ぜひこれからも力を貸していただきたい」と今後に大いに期待をされるなど、大学生の学びだけでなく、滋賀大生の地域貢献にもつながる取り組みとなりました。

この授業を通じて学生らは、プロフェッショナルからの刺激や実行委員会をはじめとする大人との価値観の違いに大いに悩みましたが、それは貴重な異文化体験でした。いわゆるグローバルコミュニケーションを、多様な価値観と出会い、自らと融合させ、新たに創造するものとするならば、このような現場体験型授業は一つのグローバルコミュニケーション(異文化コミュニケーション)を高める有効なトレーニングになると実感しています。

就業力育成支援室では、今後もこのようなPBL型・現場体験型の授業をさらに充実させ、大学生のグローバルコミュニケーション力の育成にも力を注いでいきたいと考えています。

(就業力育成支援室特任准教授 しばたまさみ 柴田雅美)



「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前にご下記へお問い合わせください。

— *尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、
金秉基、久保英也、柴田淳郎、
得田雅章、宮西賢次、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局

(Office Hours:月一金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1

TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp